# 支援団体……の取り組み

自国から逃れてきた人々は、難民として認められるまで、また認定後にもさまざまな課題を抱えています。それぞれのステージでサポートする支援団体の取り組みについて紹介します。

## 相談者一人ひとりに寄り添う支援をしたい

特定非営利活動法人 名古屋難民支援室
コーディネーター　羽田野（はだの） 真帆（まほ） さん

### 法律面と生活面で多岐にわたるサポート

日本へ逃れてきた人々がまず直面する問題は難民申請の難しさです。「難民認定を受けられる人数はわずか。さらには認定される人ほど待機期間が長いことが日本の現状です」。そう語るのは、愛知県区域を中心に活動するNPO法人名古屋難民支援室の羽田野真帆さん。年間およそ1000件ある内の、約8割が難民申請途中での相談だといいます。「申請者がどんな宗教や民族的背景などから自国を逃れ庇護を求めてきているのか、証拠をもとに証明することが難しく、不認定を受けてしまうことがほとんどです」。

入国管理局での難民認定申請手続きや、訴訟手続きに備え、プロの弁護士と共に書類準備の手伝いをすることもあります。申請の待機期間が長くなり食べるものや住む場所に困った場合は、一緒に避難シェルター※1やフードバンク※2を訪れます。避難時に患ったケガや病気がある場合は、病院に付き添い通訳をします。支援内容は多岐にわたります。

※1）何らかの理由で住む場所がない人が一時的に避難し寝泊まりする場所。
※2）品質に問題がないにも関わらず、市場で流通できなくなった食品を企業や支援者から集め、食事生活困窮者に配布する活動

### 日本が抱える課題と今出来ること

支援をしながら羽田野さんが感じているのは、日本の行政手続きの透明性のなさだといいます。

「申請が拒否された場合、簡単な理由しか記載されず詳細は明記されません。結果的に難民でないと判断されても、申請者が自国に戻って本当に安全なのか保証も全くない。難民を救うための制度のはずなのに、矛盾を感じることも多々あります」。

厳しい現実を受け止めつつ、難民支援室は社会に対する取り組みも行っています。外国人コミュニティでの広報活動や、難民の現状を伝える出張講義、難民の人たちの文化に触れる機会を提供する料理教室などです。

▲異国の食文化にふれる料理教室の様子

「諦めずに頑張っている人たちに寄り添いながら、自分ができる限りのことはやりたいです」と、羽田野さんは力強く語ってくれました。

## 身近な存在だと気づくことが支援の始まり

難民事業本部 関西支部
中尾（なかお） 秀一（しゅういち） さん

### 認定は新たなスタート。定住のサポートに注力

難民にとって難民認定はゴールではなく、その後いかに日本社会で自立し、健康な生活を営んでいけるかという新たなスタートでもあります。

難民事業本部は、日本政府の委託を受け、難民への日本語教育、就職あっせん、日本の社会制度や生活習慣・文化、保健衛生に関する説明会などを実施し、日本への定住促進に力をそそいでいます。

神戸に拠点を置く関西支部では、1996年の設立以降、日本に逃れてきたベトナム難民への相談対応を行ってきました。2010年からは名古屋国際センター内にも相談窓口を設けて対応をしています。

▲難民の子どもたちへの日本語教室の様子

支部長代行の中尾秀一さんは、「定住開始から40年以上経ち、簡単なことは自分で解決します。そのため、複雑なもの、例えば重い病気や精神疾患を患いどうしたらいいかなどを相談しにいらっしゃいます」と近年の傾向の変化とともに、難民への継続支援の必要性を語ってくれました。

### 47都道府県、難民のいない場所はない

相談内容に変化が見られる一方で、40年たっても依然として変わらないものもあります。

「名前がカタカナであるということで採用面接が受けられない、外国人というだけで家が借りられない、といった本人の努力ではどうにもならない問題が日本には残っています」

他国と比較して決して多いとは言えない日本の難民受け入れ状況、それでも47都道府県で難民が暮していない場所はないと中尾さんはいいます。

「皆さんのすぐそばにも難民の人たちが暮らしていることをまず知っていただいたり、隣人としてお付き合する、日本語教室や学習支援などのボランティアに参加するなどして難民の人たちと出会っていただきたいですね」。

難民の人々と共に暮らすことの第一歩は、身近に住む外国の方と交流を深めることなのかもしれません。

## UNHCR難民映画祭2018 名古屋上映特別企画

## トークイベント “日本に暮らす難民は今!?”

名古屋国際センターでは昨年10月、難民についての市民の理解を深めようと「UNHCR難民映画祭2018」※を開催し、2日間にわたり6作品を上映しました。映画祭では、難民当事者と難民支援に関わる方々をお招きするトークイベントも実施し、日本における難民の現状から未来につながる支援のあり方へと話題は広がりました。

【登壇者】
（特活）名古屋難民支援室　羽田野（はだの）　真帆（まほ） 氏
（特活）ミャンマー日本教育のかけはし協会
理事長　チョウチョウソー 氏
（特活）WELgee　代表　渡部（わたなべ）　清花（さやか） 氏

### 日本にやって来る難民とは?

迫害を逃れる難民にとって、出国すること自体が困難なこと。多くは国内避難民として自国内に留まります。羽田野さんによると、他国に逃れる場合でも行き先を選択する余裕はなく、日本の場合は「最初にビザが出た国だから」という理由で来日するようです。昨年難民認定申請した約2万人のうち処理されたのは約半分程度。さらに認定を受けたのはわずか20名、処理数に対する認定率は0.2%程度です。名古屋入管は東京入管に次ぐ申請数で、審査結果が出るまでの手続期間は平均2年4か月ですが、10年近く待ち続ける人もいるそうです。

▲写真右から、渡部さん、チョウさん、羽田野さん

### 不安定な法的地位と生活状況

チョウさんがミャンマーでの迫害を逃れ来日した90年代、在留資格のない難民申請者は3か月に1回滞在するための資格の更新を要しました。「更新の日、入管でスタンプがもらえたら『あぁ、今回は良かった』。でも定刻までに友人から連絡がないと、収容されたのだと理解しました」。自分はいつ収容されてしまうのか、不安を抱えながらの生活。自身が政治活動家であるため、国内で同胞に会っても、異なる政治意見を持つ人物であったり政府の関係者かもしれないという恐れから、彼らを頼ることもできず、近所の人々との社会的交流もできない辛さがあったと言います。

### 難民支援だけでない、新たなルートをつくる

難民の若者達とシェアハウスで一緒に暮らし、未来への第一歩を考えることから始める難民支援を行う渡部さん。ひたすら認定される日を待ち続け「今日もただ生きただけ」とつぶやく友人らに、難民認定だけではなく、「日本社会での活躍」というもう一つのルートを作る方法を模索しています。難民とはいえ、もともとはプログラマーやIT専門家、農業研究者など様々な背景を持つ彼らと、人材不足に悩む日本企業を結びつけ、研修を通して日本企業で働く道を切り開く、民間企業との挑戦が始まっているそうです。

### 登壇者からのメッセージ

羽田野さん

難民は、社会問題に真正面から取り組み、強い思いで行動する人たち。私たちに足りていないものを示してくれる。彼らを通して私たちは日本社会が抱える問題にたくさん気付くことができる。

チョウさん

潜在力を秘めた難民たちを日本社会の中でどう活用できるか、考えてほしい。日本で暮らす難民の子どもたちは、成長した時には二国間のかけはしになれる存在。日本の財産だと思ってほしい。

渡部さん

情報もモノも世界中を駆け巡る中で、人だけがNGということはもはやできない。多文化共生は、きれいな言葉だけど簡単ではない。でも少しずつ理解しよう、知っていこうというステップを踏むことが大事。

※ 難民映画祭URL http : //unhcr.refugeefilm.org/2018/
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）駐日事務所、特定非営利活動法人国連UNHCR協会、公益財団法人名古屋国際センターの3団体による主催事業。

今回取材したディパックさん、大海さんは、難民として日本にやってきましたが、今では地域の一員として、地元の人々と協力しながら生活しています。日本で生活を始めた頃、2人の気持ちを和ませたのは近所の人や職場の人とのちょっとしたコミュニケーションでした。言葉が通じず、慣れない生活で不安や心細さを感じるのは、難民の人だけでなく、日本へ来たすべての外国の人にも通じる点ではないでしょうか。

あなたの街にも暮らしているかもしれない難民の人々。日ごろのニュースや新聞で、世界では今どんな状況にあるのかを気にかけてみたり、また、出会った外国の人と挨拶や会話をしてみることも、難民の人と共に生きる私たちにできることのひとつなのかもしれません。